

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2015-05「愛称 ぜんぞう1505」」は、信託約款の規定に基づき、去る11月29日に繰上償還となりました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を開始いたしました。運用方針に基づき、2018年1月5日に基準価額が11,500円を上回った後は、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えて運用を行ってまいりました。ここに、法令に基づいて運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末（2018年11月29日）

償還価額	11,375円21銭
純資産総額	353百万円

第4期（最終期）

（2017年12月12日～2018年11月29日）

騰落率	0.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

あおぞら・新グローバル分散ファンド （限定追加型）2015-05

愛称 **ぜんぞう** 1505

追加型投信／内外／資産複合

償還交付運用報告書

第4期

償還日

第4期（最終期）2018年11月29日

作成対象期間（2017年12月12日～2018年11月29日）



あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス（償還価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

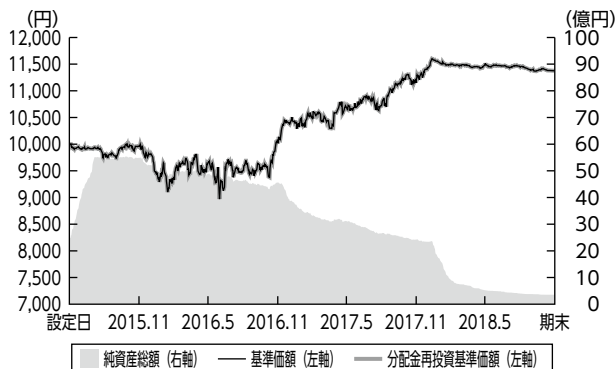
○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過（2015年5月29日～2018年11月29日）

設定来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末（償還日）：11,375円21銭（既払分配金0円）

騰落率：13.8%（分配金再投資ベース）

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

* 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において11,375.21円となり、当期のリターンは0.5%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

当期初に、法人税減税を含む米税制改革法案が成立したことや、堅調な米国企業業績と米経済指標を背景に先進国株式市場が上昇したことから、基準価額は2018年1月初に11,500円を上回り、安定的な債券運用に切り替わりました。その後、欧米を中心に先進国債券利回りが上昇したことが基準価額の下落要因となりましたが、安定的な債券運用に切り替わったことで、2018年2～3月と10～11月の2回にわたる大幅な株式市場の調整局面を回避することができました。

1万口当たりの費用明細（2017年12月12日～2018年11月29日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	120	1.044	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,457円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(57)	(0.496)	
(販売会社)	(60)	(0.522)	
(受託会社)	(3)	(0.026)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	120	1.044	

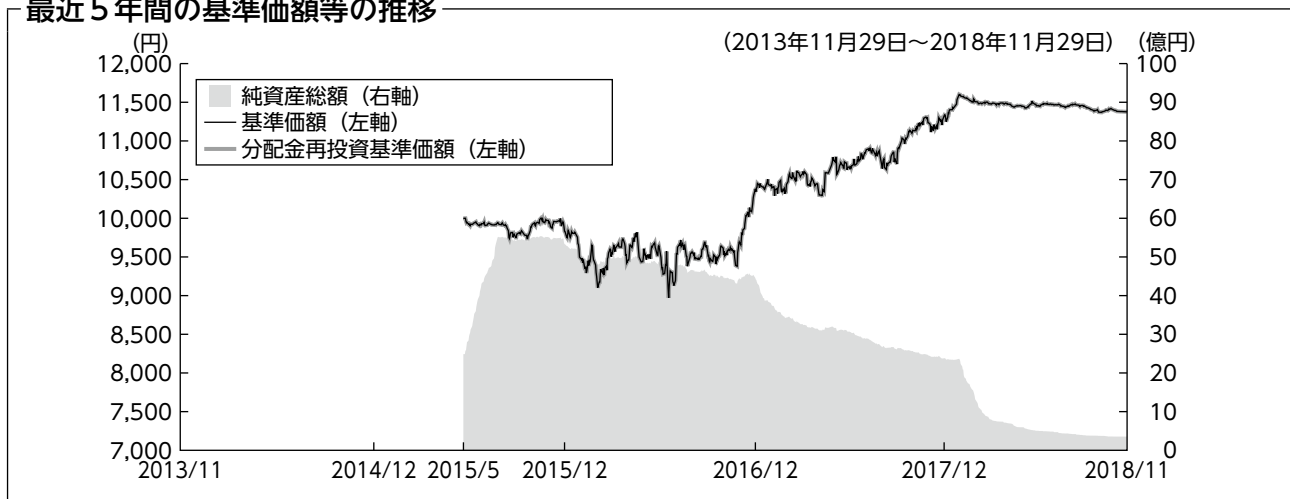
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2015年5月29日です。

決算日		2015年5月29日 (設定日)	2015年12月10日 (決算日)	2016年12月12日 (決算日)	2017年12月11日 (決算日)	2018年11月29日 (償還日)
基準価額	(円)	10,000	9,833	10,378	11,321	11,375.21
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△1.7	5.5	9.1	0.5
純資産総額	(百万円)	2,487	5,331	4,455	2,378	353

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2015年12月10日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2015年5月29日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。また、償還日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、直前の決算日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる(漸増)ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

第1期（2015年5月29日～2015年12月10日）

当期の先進国株式は下落しました。2015年5月29日の本ファンド設定日以降、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ開始時期に対する不透明感から次第に新興国市場が軟調となり、本年8月には中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が台頭したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界同時株安となりました。しかし、本年10月になると、中国人民銀行（中央銀行）が追加金融緩和を実施したことやE C B（欧州中央銀行）が年内追加緩和を示唆したことなどから大きく反発しました。

新興国株式は、資源価格の下落基調に加えて、米国利上げに伴う新興国から米国への資金逃避に対する警戒感から、下落基調が続きました。本年8月に中国景気の減速懸念を嫌気して下落が加速したあと、中国人民銀行が追加金融緩和を実施したことで反発しましたが、上昇幅は限定的でした。

先進国債券は、2015年5月29日の本ファンド設定日直後に、ユーロ圏経済のデフレ懸念後退からドイツ国債を始めとして債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。その後、夏場に投資家のリスク回避行動が強まると、F R Bの利上げ先送りやE C Bの年内追加緩和期待から債券利回りは低下基調（債券価格は上昇）になりましたが、期末にかけては、F R Bの年内利上げ観測が高まったことから、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

為替市場では、夏場に世界同時株安になるなど、投資家のリスク回避行動の強まりから一時的にドル円為替レートで円買いが優勢となりましたが、期末にかけては日米金融政策の方向性の違いから円安が進みました。

第2期（2015年12月11日～2016年12月12日）

当期の先進国株式は上昇しました。米国利上げが実施された後、中国人民元の切り下げや原油相場の大幅下落など、世界景気の減速懸念が台頭して投資家のリスク回避姿勢が強まる中、当期初から2016年2月半ばにかけて急落しましたが、主要国の金融当局が景気減速懸念への対処を表明したことを好感して、2016年央にかけて反発しました。2016年6月には英国の国民投票結果が予想外にE U（欧州連合）離脱派多数となったことを受けて、一時的に急落する局面もありましたが、各国政府や金融当局が政策対応を打ち出したことで急反発し、米国景気の底堅さを示す経済指標が続いたこともあり、堅調に推移しました。その後、米国年内追加利上げ観測や欧州金融システム不安、米国大統領選挙に向けた不透明感から軟調な展開になりましたが、次期米国大統領に選出されたトランプ候補が公約として掲げていた景気刺激策への期待から、当期末にかけて一段高となりました。

新興国株式も上昇しました。先進国株式同様、2016年初の中国人民元の切り下げや原油相場の大幅下落、2016年6月の英国国民投票を受けて急落する局面もありましたが、各国政府や金融当局による政策対応や原油相場の持ち直しを背景に上昇基調が続きました。ただ、アメリカ・ファースト（米国第一主義）を掲げるトランプ候補が次期米国大統領に選出されたことで、新興国市場から米国への資金回帰の動きが見られて、上昇幅が縮小しました。

先進国債券はほぼ変わらずでした。世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まる中、当期初から2016年2月半ばにかけて債券利回りが大きく低下（債券価格は上昇）した後も、主要国の金融当局が緩和的政策を維持したことから債券利回りの低下基調が続きました。2016年6月に英国国民投票を受けて

欧州景気の減速懸念が台頭すると、BOE（イングランド銀行）などによる金融緩和観測が強まる中、欧州債券を中心に一段と利回りが低下しました。年央以降は、全般的に市場が落ち着きを取り戻す中、米国年内追加利上げ観測の強まりなどから債券利回りが上昇基調に転じた後、次期米国大統領に選出されたトランプ候補が公約として掲げていた景気刺激策がインフレをもたらし、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが速まるとの観測を背景として、当期末にかけて債券利回りが大きく上昇しました。

為替市場はドル円為替レートで円高となりました。世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まる中、当期末から2016年2月半ばにかけてドル円為替レートでの円高が進行した後も、FRBによる早期追加利上げ観測後退に伴う日米金利差縮小観測や、6月の英国国民投票後の投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景として、円高基調が続きました。その後は、日米の金融政策に対する思惑からボックス圏内でもみ合う展開が続きましたが、米国大統領選挙後の市場参加者のリスク資産を嗜好する姿勢の強まりに加えて、トランプ候補の景気刺激策への思惑から米金利が大きく上昇し、日米金利差拡大観測が強まったことを背景に、大きく円安が進みました。

第3期（2016年12月13日～2017年12月11日）

当期の先進国株式は上昇しました。当期前半は英国のEU（欧州連合）離脱を巡る問題に加え、仏大統領選やオランダ下院選挙など欧州の政治リスクが嫌気される局面もありましたが、トランプ米大統領による景気刺激策への期待や良好な欧米企業業績が支えとなり、上昇基調を維持しました。2017年4月以降、シリアや北朝鮮を始めとする地政学リスクの高まりに加え、トランプ政権の政策実行能力に対する先行き不透明感や、欧米の中央銀行が量的緩和政策を縮小する姿勢を示したことで、高値警戒感に加えて金融相場の終焉を懸念した利益確定売りが優勢となったことが一時的な下落要因となる一方、堅調な企業業績と法人税減税を盛り込んだ米税制改革の実現期待を背景として、欧米の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、当期末にかけて一段高となりました。

新興国株式市場は総じて上昇しました。欧米の量的金融緩和縮小の方向性を背景として、新興国市場から米国への資金回帰の動きに対する警戒感や利益確定売りから下落する局面もありましたが、先進国株式市場が上昇し続けたことや、原油を始めとする資源価格が堅調に推移したことから新興国株式市場は上昇基調を維持しました。

先進国債券はほぼ変わらずでした。欧米の政治リスクや地政学リスクが意識されたことが、欧米債券利回りの低下（債券価格は上昇）要因となる一方、2017年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においてバランスシート縮小開始と同時に年内の追加利上げが示されたことや、堅調な企業業績を背景に米国株式市場が過去最高値を更新していること、米税制改革が実現に向けて進展したことなどが利回りの上昇要因となりました。

為替市場はドル円為替レートで円高ドル安となりました。当期末はトランプ米大統領の景気刺激策への期待から米金利が大きく上昇し、2016年末に向けて一時118円台になるなど、ドル円為替レートでの円高ドル安が進みました。2017年初以降は、英国のEU離脱をめぐる不透明感、トランプ米大統領の政策実行能力に対する不信感、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどが円高要因となり、一時107円台まで円高が進む局面もありましたが、総じて堅調だった経済指標に加え、米税制改革法案に対する期待や米国の年内追加利上げ観測の高まりを背景に日米金利差が拡大したことが円安要因となりました。

第4期（2017年12月12日～2018年11月29日）

当期の先進国株式はほぼ変わらずでした。米国で大型法人減税を含む税制改革法案の成立によって業績期待が高まったことや、期中を通して総じて米景気の拡大基調を確認する経済指標の発表が続いたことで、米景気への楽観的な見方が広がったことが上昇要因となる一方、堅調な雇用統計の結果を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの加速観測の高まりや、米閣僚の相次ぐ辞任によるトランプ米政権への政策運営への不透明感に加えて、欧州の政局不安やトランプ米政権の通商政策を巡る米中貿易摩擦激化への警戒感がマイナス要因となりました。

新興国株式市場は総じて下落しました。当期初は堅調な中国経済指標や原油価格が一段高となったことから上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦激化への警戒感に加えて、トルコ情勢の緊迫化や新興国通貨安、原油価格の下落がマイナス要因となり新興国株式市場は下落しました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。当期初は、米税制改革法案成立による景気刺激効果期待からリスク選好姿勢が強まったことに加え、米景気拡大基調を確認する経済指標が続いてFRBによる利上げ観測が強まり、先進国債券利回りは上昇しました。その後、米中貿易摩擦激化への警戒感に加え、イタリアの財政赤字問題や英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る先行き不透明感、中国景気の減速懸念や株式市場が調整色を強める中、早期の米利上げ打ち止め観測が強まり、利回り上昇幅を縮小（価格は上昇）する展開となりました。

為替市場でドル円為替レートはほぼ変わらずとなりました。ムニューシン米財務長官によるドル安容認発言や、トランプ米政権の保護主義的な通商政策を巡る貿易摩擦激化への警戒感、株価急落を含めた投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、3月には一時104円台まで円高が進みました。その後も、新興国通貨急落への懸念や根強い米中貿易摩擦への警戒感が引き続き円高要因となりましたが、堅調な米国経済を背景に緩やかな米利上げペースの継続が意識されたことや、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の年内終了を示唆したことが円安要因となり、113円台半ばまで戻しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュー・ファンド、先進国債券：同グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2015年5月29日設定時の債券と株式の組入れ比率を先進国債券95%：グローバル株式5%（内訳は先進国株式4%：新興国株式1%）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入れ比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、2016年5月初には“ぜんぞう”プランが終了し、2018年1月までの期間の目標組入れ比率は、概ね先進国債券40%：グローバル株式60%（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）を維持していました。

2018年1月5日に基準価額が一定水準（11,500円）を上回ったため、株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券並びに短期金融商品等に投資する運用に切り替えを行いました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>（限定的な組入れ）

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2018年10月末時点で、先進24カ国の7,699銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド>（期中全売却）

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。

なお、2018年1月5日に基準価額が11,500円を上回った後、本組入れファンドは全売却いたしました。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション、期間プレミアム、クレジット・プレミアム）に着目しながら、期待リターンの最大化を目指しました。2018年10月末時点で、先進17カ国の177銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

繰上償還のため該当事項はございません。

お知らせ

繰上償還について

本ファンドは、2015年5月29日に設定され、2018年1月5日に基準価額が11,500円に到達したのち、運用方針に基づき安定的な債券運用に切り替え運用を行っていましたが、安定的な債券運用に切り替え以降、受益権の総口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を下回る状態となっており、また、最近の債券市場の環境が変動しており本来の運用目標を達成することが困難となる可能性があるため、繰上償還することが受益者の皆さまにとって有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

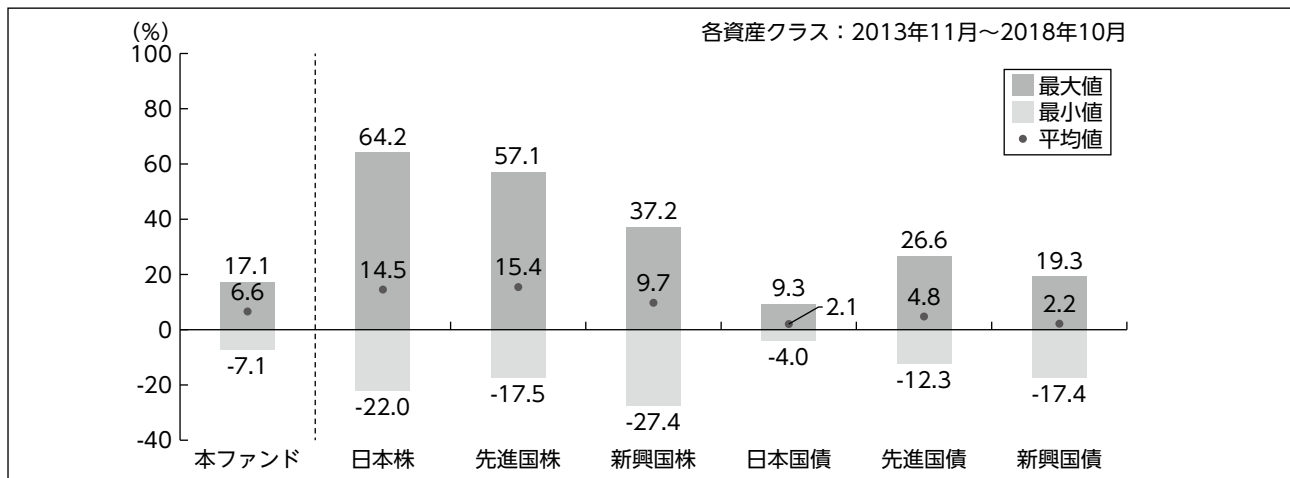
法令および信託約款の規定に従い、2018年11月7日に書面決議を行い、受益者の皆さまの賛成多数により可決されたため、2018年11月29日をもって繰上償還といたしました。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年11月29日（当初、2019年12月10日）まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 <p>ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年5月29日のため、本ファンドについては2016年5月～2018年10月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I NDEX(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI Eマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I NDEX(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI Eマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容（2018年11月29日現在）

有価証券の組入れはありません。

○純資産等

項目	当期末（償還日）
	2018年11月29日
純資産総額	353,814,077円
受益権総口数	311,039,547口
1万口当たり償還価額	11,375円21銭

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は1,790,048,976円です。